

7. 社会貢献

近年、大学の役割として、教育・研究に加え社会貢献が強く求められている。

本学では、2007年度から第4次「中期経営計画（マスタートプラン）」を推進しており、新たに経営理念「For all the students～すべての学生生徒のために」を定めると共に、経営目標を「情報・環境・モノづくり領域で教育研究力を発揮し、広く社会に貢献する。」と規定している。この経営目標達成に向けて、「学術支援機構」および「総合研究機構」を置き、それらを中心として以下に述べる教育面と研究面における社会貢献への施策を実施している。

その到達目標として、まず教育面では、社会のより幅広い層への生涯学習の実施とそれを通じた社会との文化交流により講座への満足度を高め、学園の支持を高めることである。一方、研究面においては、産学連携による研究を推進することによって、本学の研究成果を社会に還元・開示し地場産業との交流を深め、研究の実用化と地場産業の活性化を推進することである。

（一）大学全体

（イ）社会との文化交流等を目的とした教育システムの充実度

本学における社会との文化交流を目的とする教育活動については、各学部・学科等でそれぞれ特徴がある交流を実施していることから、（二）以下の該当する項で述べる。

なお、大学の直属施設ではないが、法人組織である学術支援機構に属する「エクステンションセンター」では、学生の資格取得支援教育と共に、市民を対象に生涯教育を行っている。また、同機構に属する「モノづくりセンター」では、学生の自由参加のもとに、本学教職員の指導・助言をも得て、モノづくり教育や環境教育の支援を行っていて、市民との交流を行ったり、市民からの支援・指導も必要に応じて仰いだりしている。これらの詳細については、**本章 16.（二）**に記述している。

（ロ）国や地方自治体等の政策形成への寄与の状況

本学は、私立大学であることから、国や地方自治体等の政策形成に関しては、私立大学協会の協会員として、協会の活動を通じて寄与を行っている。

その他、学長や教職員が国の諸官庁や自治体からの依頼に応じて、関連する委員会等の委員として、政策形成に寄与を行っている。この実施例はかなり多数に亘るため、ここでこの例示は省略し、各学科の項で述べる。

（二）工学部

（イ）公開講座の開設状況とこれへの市民の参加状況

工学部では、「模擬講義」や「出前授業」といった形で、主に高校生やその保護者向けの講座を実施している（平成19年度は67件、平成20年度は63件）。これとは別に、生命環境科学科は文部科学省の推進事業であるサイエンス・パートナーシップにより、近隣の高等学校の生徒に化学、生物を中心とした理科の教育を課外で実施している。しかしながら、教員の学術に関する公開講座については、工学部もしくは学科主催のものは実施していない。各教員は教育、研究、学内運営に多忙であるため、公開講座を実現することは容易ではないが、今後検討する必要がある。

（ロ）教育研究の成果の社会への還元状況

工学部教員の社会貢献の多くは、所属する学会活動を通じてなされている。一部の教員は福岡県等公共団体の審議委員を勤めている。詳細は以下に記す。